

(別紙)

「近未来技術実証特区におけるプロジェクト」の募集に係る提案

【募集期間】平成27年1月15日(木)から2月13日(金)(必着)

【留意事項】

○いただいたご提案については、HPIにて公表する予定ですが、ご提案内容について、非公表を希望される方は、i.kokkatoc@cas.go.jpへその旨メールにてお知らせください。

○参考資料がある場合は、本提案用紙とは別ファイルでご提出ください。なお、ファイル名は、「提案者名、提案名(参考資料)」としてください。

【回答者情報】

- 団体・所属名： ①下関市 ②日本海洋産業株式会社(連名企業代表)、伊藤製鋼(株)、(株)カネヤス、
下関海陸運送(株)、下関グランドホテル(株)、(株)K-MARIN、(有)セイコウ、(株)電創技研、
大和交通(株)、SafeSTS(英国)
- 提案者氏名： ①田中光太郎(下関市) ②松浦 福太(日本海洋産業)
- 電話番号： ①083-231-1163(下関市) ②083-267-0031(日本海洋産業)
- メールアドレス： ① tanaka.kotaro@city.shimonoseki.yamaguchi ② nksfm@mx5.tiki.ne.jp(日本海洋産業)

【① 提案者の住所・所在(回答必須)】
山口県下関市南部町1番1号 (下関市)
【② 提案者の住所・所在(回答必須)】
山口県下関市大和町一丁目5番8号 (日本海洋産業)
【③ 提案名(回答必須)】
"Ocean Transit with Cabotage for STS"
【④ プロジェクトの実施場所(回答必須)】
山口県沖(但し、海上保安庁第七管区門司保安部の担任水域)
【⑤ 具体的なプロジェクトの内容(回答必須)】
下関市に本社を置く日本海洋産業と英国の会社SafeSTSが長崎県対馬沖で行なっている外国籍船舶同士による原油の Ship to Ship (船舶間貨物積替え作業)を、山口県沖(第七管区門司保安部担任水域内)に特区水域を設定しSTS作業を行い、当該外国籍船舶による国内港への輸送や、船舶間の接触及び衝突防止のために使用する防舷材に日本海洋産業が開発した「ラバーフェンダーエアモニター」(特許申請中)や将来的には開発中の「LNG-STST用緊急離脱装置」を使用し、防舷材機能の維持管理やSTS作業の安全性の向上を図ろうとするもの。

【⑥ ⑤のプロジェクトを不可能又は困難とさせている根拠法令等（回答必須）】

船舶法 第3条

日本船舶ニ非サレハ不開港場ニ寄港シ又ハ日本各港ノ間ニ於テ物品又ハ旅客ノ運送ヲ為スコトヲ得ス但法律若クハ条約ニ別段ノ定アルトキ、海難若クハ捕獲ヲ避ケントスルトキ又ハ国土交通大臣ノ特許ヲ得タルトキハ此限ニ在ラス

【⑦ ⑤のプロジェクトの実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容（回答必須）】

船舶法 第3条 において、国内の各港間の輸送については、国土交通大臣の特許を受けたときを除いて、日本籍船舶によって行わなければならないことが規定されている。（海運カボタージュ規制）

【⑧ ⑥及び⑦に対する規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容（回答必須）】

海上保安庁第七管区門司保安部の担任水域の山口県沖における外国籍船舶同士によるShip to Ship 特区水域の設置及び、当該外国籍船舶による国内輸送に関する特許の緩和

【⑨ ⑧を措置した場合に想定される経済的社会的効果（回答必須）】

※山口県沖でのSTS作業が現行の10倍以上の事業拡大が期待でき、さらに開発新技術をもって世界中のSTS事業への新規参入が期待できる。

1. 外貨の獲得と外国企業の地方への直接投資の拡大推進
 - ①日本（下関市）への投資
現状 1億円 ⇒ 10倍以上の事業に対応できる設備投資額
 - ②外貨の獲得
現状 1億円弱 ⇒ 10億円弱以上の外貨獲得ができる
・LNG事業が加わればさらなる外貨獲得・外国資本投資が期待できる
2. 新たな雇用の創出
 - ①直接作業員でみると
1回一日当り直接作業員数約20名×作業日数平均4日＝延約80名
・現状 延直接作業員数約800名従事
⇒ 10倍以上の事業により、延直接作業員数約8,000名従事できる
 - ②検量管理者・安全管理者等作業監視国際免許保有者でみると
・現状 英国Safe STS社より作業のつど下関市へ英国人派遣
⇒ 日本（下関市）で日本人免許保有者を育成し雇用できる
・さらに関係サプライチェーン企業の事業拡大による雇用拡大が期待できる
・各事項ともLNG事業が加わればさらなる雇用拡大が期待できる
3. 港湾・造船・関連機器事業等他産業への貢献
 - ①港湾設備や安全備品等関連機器の設備投資等による需要拡大の貢献が期待できる
 - ②STS専用タグボートの新造船による造船事業需要拡大の貢献が期待できる
 - ③関門海峡が通過可能な原油・LNG輸送タンカーの新造船が期待できる
 - ④STS事業新開発技術新商品の新規需要創造への貢献が期待できる
4. グローバルニッチトップ企業育成と地域経済活性サプライチェーンの構築
・日本初STS事業のノウハウや新技術開発蓄積を、関係府省庁の連携の下で支援・育成していただくことにより、国内外で高いシェアと収益力を誇る企業として、下関市STS事業関連企業と共に、地域経済の貢献は勿論、世界で事業展開できるサプライチェーン化でさらなる外貨獲得が期待できる
5. アジアに向けた天然ガス輸送中継基地化への期待
・日本STS事業を日本（山口県沖）で作業することにより、アメリカ・ロシアなど他の天然ガス輸送船が集まり、天然ガスの下関沖近郊及び日本海側沿岸での中継保管備蓄ニーズが生まれ、アジアでの中核基地化が期待できる